

令和元年度 第2回田原市まち・ひと・しごと創生連携会議 委員意見要旨 令和元年12月25日(水)開催

(1) 田原市人口ビジョン改定概要(案)について

- ・出生率が全国的に想定よりも下がっている。どう上げるかが重要である。
- ・改定版人口ビジョンについては、外国人の社会増のほか出生率などもう少し細かく記載したほうがよい。

(2) 第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子(案)について

【参考】第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)

1 雇用の創出・就労促進について

(1-1 創業支援)

- ・経営環境が厳しく、廃業される方が増えている。創業者数を増やすという目標で、新たな創業者への補助や経営計画の策定などを支援しているが、現状は厳しい状況である。

(1-1 創業支援)

- ・銀行ができることは雇用の創出支援。創業意欲のある方と廃業される方をつなげていければと思う。

(1-3 農業後継者・新規就農者の確保・育成)

- ・渥美半島の農業は全国でもトップレベルであり、さらなる設備投資となれば行政の働きかけが必要。販売が増えれば新規就農者も増える。

(1-5 観光地域づくり)

- ・渥美半島の豊かな観光資源を活かすということで、現在、伊良湖地区での温泉開発が進められているので、観光客誘致を進め、総合戦略に結びつけられればよいと考えている。

(1-5 観光地域づくり)

- ・定住してもらうためには、人が集まる魅力的な観光地となっているかが重要。市外から来るには交通手段が乏しい。豊橋からビューホテルまでの直通バスを運行しているが、特にお年寄りのお客様からは好評。伊良湖地区に人が集まる仕組みを考えてほしい。
- ・伊良湖ビューホテルは年間10万8,000人で稼働率90%。これを上げることは難しい。
- ・人を集めるために温泉をどう使うか。湯畑、足湯など県外の人目を引く仕組みが必要。栃木では新築集落に温泉を引いた物件を出していた。せつかく温泉という事業を行うので、それをいかに活かすかが重要となる。

2 定住・移住促進について

(2-1 若者・臨海企業従事者の市内定着・定住促進)

- ・立地適正化計画で、居住施策として市外から移住した人は3年の固定資産税の減免を行っている市がある。
- ・区画整理で人口が増える以外に、基盤が揃っていない地域でも人が増えており、居住施策は効いている。田原市ではまだないが、実施する際は参考にするとよい。

(2-1若者・臨海企業従事者の市内定着・定住促進)

- ・リーマンショック前は12,000人いた田原工場の従業員が、現在は8,000人弱になった。社員寮に空きも多く、住みやすいアパートや豊橋に出ていく。市街地から離れたところは移動の利便性が課題。MaaSなどのトライアルに、いち早く取り組むのがよいと思う。

(2-2サーファー等の移住促進)(2-3空き家活用推進)

- ・学生とともに、移住したサーファーの方から話を聞いた。家族で移住し、子どもも生まれており人口増に貢献している。移住したことに対しては、いい波があるので大変満足している一方、買い物や病院などの生活環境を課題と考えている。
- ・その後の生活環境が重要。どこに住んでもらうか。昔から空き家のマッチングがあればという意見があった。持続可能という意味でも、市街化の空き家を重点的に取り組んだほうがよい。

(2-3空き家活用推進)

- ・空き家について市建築課と話し合いを行っている。田原の空き家は約400件と言われる。固定資産税の通知に空き家セミナーや無料相談会のチラシを入れるなど考えている。

(2-3空き家活用推進)

- ・市街地の空き家は取り壊せば相当数の有効活用が可能だとうと思う。また、市が道を拡幅すれば、面整備ができるのではないか。田舎の空き家は耐震が大丈夫な物件も多く、貸してもらって人口増に寄与してもらいたい。市の計画に載せるのであれば予算をつけていただきたい。

(2-4[3-4]ふるさと学習の充実)

- ・ふるさと教育の充実について、小中学校は市、高校は県となる。
- ・ふるさと教育は市内でも旧3町で異なる。ふるさと教育は、ふるさとを知って愛着を持ってもらい、地域に戻ってきてもらうことが趣旨である。ソフト事業の作り方が大事になる。

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現について

(3-1結婚・出産支援)

- ・県内57の商工会で後継者を推薦するような交流を検討中である。地元のみのカップリングは難しい。
- ・農協でも婚活イベントを開催しているが、カップル成立は0である。どうすればカップルができるのかと思う。
- ・婚活は人口に直結する。きちんと進めることが重要。ぜひノウハウを共有して、進めてもらいたい。

(3-1結婚・出産支援)

- ・結婚支援についても市がもう少し積極的に支援いただければと思う。

(3-2医療体制の充実[産婦人科・小児科])

- ・10万人あたりの医師は全国的にも少ない。しかし渥美地区では世代交代はうまくいっている印象がある。
- ・住みやすさに影響すると思われるが、一番の課題は渥美病院の小児科で、緊急時に診ることができない状況。小児科の先生がいると外科系の医師も安心して手術ができる。市でも小児科確保へ積極的に動いてほしい。

(3-3子育て支援)

- ・すくっとができたが、お母さんが人見知りなどで、すくっとに来られない方にも対応できるような施策があればと思う。

(3-3子育て支援)

- ・豊橋ではファミリーサポートがあり、手のあいている人が子どもの面倒を見ている。田原でも体制の充実としてアクションプランに記載できればと思う。

(3-4[2-4]ふるさと学習の充実)【再掲】

- ・ふるさと教育の充実について、小中学校は市、高校は県となる。
- ・ふるさと教育は市内でも旧3町で異なる。ふるさと教育は、ふるさとを知って愛着を持ってもらい、地域に戻ってきてもらうことが趣旨である。ソフト事業の作り方が大事になる。

4 地域の魅力・住み良さの向上について

(4-1市街地の活性化)

- ・駅前の整備は完了しつつあるが、昭和50年代と現在とではニーズが異なる。昔は調整区域の人たちが街中に買い物に来たが、今は浜松や市外へ出てしまう。市街化区域内の土地の流動性を高め、市街化区域に住んでもらうようにしたい。

(4-1市街地の活性化)

- ・都会でできて田舎でできないことが多い。計画には5G整備について記載いただきたい。

(4-1市街地の活性化)

- ・商業者がやめるとするのは商業人口が減っているためにおこる。
- ・いずれの中心市街地も人口密度が下がってしまうと機能が保てず、共倒れにならないか危機感がある。第2期総合戦略のなかで、中心に人を集める施策を考えていかないといけない。

(4-1市街地の活性化)

- ・固定資産税の減免など居住誘導には有効だが、既存の構造を崩してまで人が集まることは難しい。調整区域に人は多いが、スプロールというわけではなく、集落がある。その集落をどうするかという仕組みがない。

その他

- ・外国人研修生は3年で帰ってしまう。外国人の受け入れ環境向上という点で、日本語教育の資格勉強ができる環境があるとよい。